

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年1月1日
(第101期) 至 平成25年12月31日

セーラー万年筆株式会社

東京都江東区毛利二丁目10番18号

(E02365)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【事業年度】	第101期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 天応工場は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	6,606	6,613	6,604	6,452	5,525
経常損失(△) (百万円)	△456	△385	△697	△26	△311
当期純損失(△) (百万円)	△553	△1,067	△749	△126	△359
包括利益 (百万円)	—	—	△739	△88	△244
純資産額 (百万円)	1,864	942	441	428	586
総資産額 (百万円)	7,127	5,744	4,928	4,638	4,765
1株当たり純資産額 (円)	38.12	17.67	7.13	6.77	7.79
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△12.39	△21.84	△13.30	△2.18	△5.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	16.0	8.3	8.7	11.7
自己資本利益率 (%)	△27.3	△77.3	△113.0	△31.1	△75.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66	△185	△346	51	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	382	363	△4	△28	6
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△395	△294	86	55	349
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	733	597	320	415	714
従業員数 (人)	214	221	225	249	227
[外、平均臨時雇用者数]	[221]	[213]	[220]	[208]	[195]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第97期は潜在株式が存在しないため、第98期から第101期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	6,406	6,555	6,376	6,222	5,365
経常損失(△) (百万円)	△460	△384	△697	△58	△323
当期純損失(△) (百万円)	△555	△1,062	△740	△176	△428
資本金 (百万円)	2,095	2,170	2,287	2,320	2,523
発行済株式総数 (株)	48,510,587	52,036,587	57,536,587	59,567,587	71,397,587
純資産額 (百万円)	1,762	846	356	271	325
総資産額 (百万円)	6,982	5,530	4,792	4,421	4,493
1株当たり純資産額 (円)	36.41	16.22	6.04	4.51	4.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△12.42	△21.75	△13.13	△3.06	△6.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	15.2	7.2	6.1	7.2
自己資本利益率 (%)	△28.5	△81.6	△124.5	△57.5	△144.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	209 [221]	217 [211]	220 [218]	219 [207]	204 [191]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第97期は潜在株式が存在しないため、第98期から第101期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋏その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co., Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股份有限公司を子会社として台湾高雄市に設立（平成14年10月 清算）
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. を子会社としてタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U. S. A., INC. を子会社として米国ジョージア州に設立（平成17年9月 清算）
平成10年1月	Sailor Corporation of America, INC. を子会社として米国ジョージア州に株式取得により設置（平成17年1月 全株式売却）
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合弁でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレゼンティアに設立
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC. を子会社とする
平成18年6月	創立95周年記念万年筆「REALO(レアロ)」限定500本販売
平成18年11月	プロフィット25周年記念「プロフィット細美研ぎ万年筆」限定250本販売
平成19年7月	名窯とのコラボレーションにより磁器製万年筆「有田焼万年筆」発売
平成20年7月	「有田焼万年筆」（香蘭社製）がG8北海道洞爺湖サミットの記念品として、内閣総理大臣から各国首脳に贈呈される
平成20年9月	国産ボールペン発売第一号60周年を記念し、「復刻版セーラー・ボール・ポイント・ペン」限定発売
平成21年4月	ロボット機器事業部 世界初無線コントローラ搭載の「RZ-Σ」シリーズ開発
平成21年7月	「有田焼万年筆」が第3回ものづくり日本大賞の優秀賞を受賞
平成22年2月	ロボット機器事業部「ガラスディスク」がミュージック・ペンクラブ音楽賞オーディオ部門最優秀技術開発賞を受賞
平成23年3月	プロフィット30周年記念「プロフィット30プレイヤー万年筆」限定1000本発売
平成23年4月	セーラーCモール株式会社（現セーラーモール株式会社）を子会社として設立（平成25年1月清算）
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「有田焼染付桐鳳凰文具セット」限定100セット発売
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「島桑」限定1000本発売
平成23年9月	中国上海市にある子会社「写楽精密機械（上海）有限公司」において、部品の現地調達による取出口「RZ-Xシリーズ」の生産を開始
平成24年3月	執行役員制度を導入
平成24年4月	アロマオイルの拡散機能がついた初めてのボールペン「リロマ」発売
平成24年8月	大学とのコラボで誕生した就活生のための「就活ボールペン」発売
平成25年4月	取出口ロボットの最新スタンダード「RZ-Aシリーズ」発売
平成25年8月	万年筆・ボールペンの次世代を担う新ブランド「プロギアΣシリーズ」発売
平成25年12月	“行き先は大人の自分” 高級万年筆入門編「プロムナード」発売
平成25年12月	北海道支店を廃止し、平成26年1月より本社文具事業部東京支店に統合
平成25年12月	中国の連結子会社を販売・サービスの拠点とし、製造を明緻精密股份有限公司（台湾）に委託

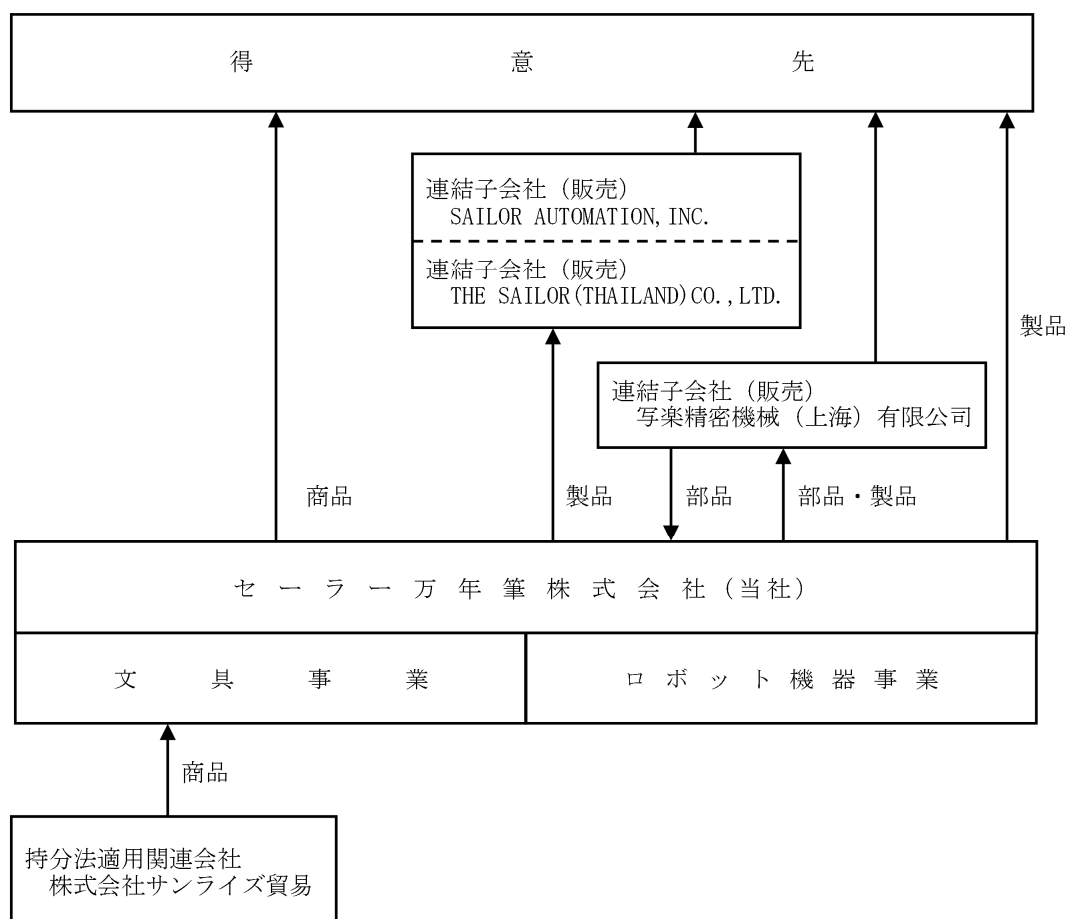
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、文具及びロボットの製造販売を主たる事業内容としております。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社サンライズ貿易より仕入れております。

ロボットのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出口ロボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行い、標準機の一部は海外へ製造委託しております。海外における販売会社として連結子会社のSAILOR AUTOMATION, INC. THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 並びに写楽精密機械(上海)有限公司があります。なお、写楽精密機械（上海）有限公司については、平成25年12月で生産業務を取りやめております。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州	300千US\$	ロボット機器事業	直接 55.0	当社製品（ロボットマシン）の販売 役員の兼任等…有
THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク市	6,000千THB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品（ロボットマシン）の販売 役員の兼任等…有
写楽精密機械(上海) 有限公司	中国 上海市	5,532千RMB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品（ロボットマシン）の販売 役員の兼任等…有

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 4. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	文具事業	直接 46.2	当社製品の販売 仕入商品の購入 役員の兼任等…有

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 平成26年2月に株式の一部を売却しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
文具事業	132 [184]
ロボット機器事業	89 [9]
全社 (共通)	6 [2]
合計	227 [195]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
204 [191]	42.9	18.2	3,559,849

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
文具事業	132	[184]
ロボット機器事業	66	[5]
全社（共通）	6	[2]
合計	204	[191]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権や日銀によるデフレ脱却のための各種政策・施策の効果や、アメリカ経済の復調などの影響により、円高修正や株高が進行し、個人消費を中心に上向きの気配が見られました。しかしながら、企業の設備投資につきましては、中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みの影響などあって、本格的な回復までには至らない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年末に原価低減プロジェクトを立ち上げ、全社一丸となって原価削減・販管費削減に取り組み、損益の改善に努め、前期には6期ぶりの営業利益を計上することができましたが、今期につきましては、新興国経済の停滞による法人需要の減少や設備投資の伸び悩みを打開することが出来ず、当連結会計年度の売上高は55億2千5百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失2億8千7百万円（前年同期営業利益4千7百万円）となりました。経常損益としては、経常損失3億1千1百万円（前年同期経常損失2千6百万円）、当期純損失3億5千9百万円（前年同期当期純損失1億2千6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内個人消費につきましては、景況感の改善を背景に、特に期の後半、万年筆、複合筆記具などの中高級品の売上が回復してまいりましたが、法人ギフト市場の落ち込みをカバーすることができず、売上高41億6百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失6千3百万円（前年同期は営業利益1千2百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

今期は、中国をはじめとする新興国経済停滞の影響などがあって、国内設備投資は低調なまま推移いたしました。この結果、特に国内特注装置の受注がふるわず、売上高は14億1千9百万円（前年同期比31.7%減）となりました。損益につきましては、棚卸資産評価損やアフターコスト引当金の計上などもあり、営業損失2億2千3百万円（前年同期は営業利益3千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億9千9百万円増加し、7億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千6百万円の支出（前年同期5千1百万円の収入）になりました。主な増加要因は、売上債権の減少9千4百万円、棚卸資産の減少2億8百万円等で、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失3億1千8百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の収入（前年同期は2千8百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、保険積立金の払い戻しによる収入3千3百万円などです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1千8百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は3億4千9百万円（前年同期は5千5百万円）となりました。主な増加要因としては、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入4億2百万円などです。主な減少要因は、短期及び長期借入金の返済4千9百万円などです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
文具事業 (千円)	2,365,027	85.8
ロボット機器事業 (千円)	1,259,398	68.1
合計 (千円)	3,624,425	78.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
文具事業 (千円)	1,270,762	92.4
ロボット機器事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,270,762	92.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業	1,651,116	83.6	505,931	184.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
文具事業 (千円)	4,106,332	93.9
ロボット機器事業 (千円)	1,419,086	68.3
合計 (千円)	5,525,419	85.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下のとおり原価及び販管費の削減を一層推し進めるとともに、積極的な営業による収益の向上を達成し、利益体質の底固めを目指してまいります。

なお、具体的施策につきましては、継続企業的前提に関する事項に記載しているのとおりであります。

(文具事業)

法人ギフト市場へ向けた低価格帯のボールペン、当社の強みである中高級クラスの万年筆・複合筆記具を中心とした新製品を積極的に投入してまいります。また、既存取引先との取り組みの更なる強化、新たな販売チャネルの開拓を行い、売上拡大を目指すとともに、材料費・仕入原価及び販管費などの更なる削減に取り組み、確実に利益を生み出せる体制を整えてまいります。海外市場につきましても、円高是正による競争力の回復を背景に東南アジア諸国を中心に、中高価格帯商品の積極的な導入を図ってまいります。

(ロボット機器事業)

射出成形取出機の主力機の1つである汎用中堅機種「RZ-A」シリーズを平成26年度より台湾の新会社に生産委託し、製造コストを引き下げるとともに、米国、中国、東南アジア市場など海外市場へ機動的な納入ルートを確認してまいります。国内市場につきましては、射出成形取出機の最上位機種である「RZ-S」シリーズを機能アップした新型機種を上市し、また、青梅工場の設計能力を強化して、多様化するお客様の要望にタイムリーに応えていく特注装置の製造環境を整えてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力してまいります。

(2) 海外市場での売掛債権管理

文具事業及びロボット機器事業においては、中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、それによって売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

(3) 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうかは将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

(5) 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成25年12月末の有利子負債の残高は20億2千6百万円、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料等の調達

当社グループは、樹脂材、金属材などを原材料として使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的事業により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 海外拠点のリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の1つとしており、海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、東南アジア諸国を中心に、海外販売拠点の再構築、中国依存生産体制の変更等、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいります。各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しておりますが、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクにより営業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 大規模災害に関連するリスク

当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術主導型のメーカーを目指しており、常に新しい開発製品を世の中に送り出すため、積極的な研究開発活動を行っております。そして、これらの製品を通じ、社会に貢献したいと考えております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、文具事業7千7百万円、ロボット機器事業1千5百万円で総計9千2百万円です。

(文具事業)

文具事業につきましては、円高修正や企業業績の改善などにより先行きに光が照りつつある経済状況の中、当社の強みである中高級クラスの万年筆・ボールペン・複合筆記具や音声ペンを中心に、新しいターゲット、新しいチャンネルに発信していく取り組みを従来通り進めてまいります。一方、前年度売上が落ち込んだ法人ギフト向け製品の開発に注力し、安定した売上の確保に努めます。

また、製造設備やシステムの更新を行い、支持される商品をタイムリーに市場投入していく体制の構築を進めてまいります。

(ロボット機器事業)

受注高の大きな変動を抑制し、安定した売上の確保するため、主力製品である射出成形機用取出ロボットの開発に注力してまいります。

(1) 射出成形機用取出ロボット

普及価格帯の取出ロボットRZ-Aを台湾の協力会社に生産委託して、固定費を圧縮していくとともに、アメリカ・中国・東南アジア諸国への円滑な製品供給体制を構築してまいります。また、RZ-Aシリーズのラインナップを強化して一層の売上アップを目指します。一方、当社製品の最上位機種であるRZ-Σシリーズにつきましては、機能を強化した新製品を開発・市場投入してまいります。

(2) 特注機

設計システムや生産システムの改善により、設計・製造のスピードアップを図り、幅広い受注をタイムリーに供給していただける体制の構築を目指します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、現預金につきましては、新株予約権の行使等により前期4億2千万円から当期7億1千9百万円と2億9千9百万円増加いたしました。売上債権につきましては、回収の促進を行なうと共に、回収の可能性に問題があると予測されるものは、個別に引当金を積むことや償却を行ったことにより、正常であると認識しております。

たな卸資産につきましては、在庫の圧縮を行っており、収益性の低下したものは早期の処分を行い、前期13億1百万円から当期11億2千1百万円と1億7千9百万円減少いたしました。

仕入債務につきましては、前期7億4千6百万円から当期7億3千5百万円と1千万円減少いたしました。

これらの結果、総資産は前期46億3千8百万円から当期47億6千5百万円と1億2千6百万円増加し、負債合計は前期42億9百万円から当期41億7千8百万円と3千1百万円減少、純資産合計は前期4億2千8百万円から当期5億8千6百万円と1億5千7百万円増加いたしました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

文具事業では、OEM製品などは比較的好調でしたが、個人消費や法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は41億6百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

ロボット機器事業におきましては、国内外の経済状況は厳しく、とりわけ新興国の需要減を背景とした国内特注装置の売上高減少の影響が大きく、売上高14億1千9百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は55億2千5百万円（前年同期比14.4%減）にとどまりました。

② 営業利益

平成23年末に原価低減プロジェクトを立ち上げ、全社をあげて原価低減、販管費削減に取り組んだ結果、前期は6期ぶりに営業利益を計上することができましたが、今期は売上高の減少が響き、営業損失2億8千7百万円（前期は営業利益4千7百万円）となりました。

③ 経常利益

支払利息、その他費用を支払った結果、3億1千1百万円の経常損失（前期は経常損失2千6百万円）となりました。

④ 当期純利益

税金等調整前当期純損失は3億1千8百万円（前年同期税金等調整前当期純損失1億5百万円）となり、当期純損失は法人税、住民税及び事業税3千8百万円を計上した結果、当期純損失3億5千9百万円（前年同期当期純損失1億2千6百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これまでの連続した赤字からの脱却を目指し、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、2本柱である文具事業、ロボット機器事業それぞれにおいて、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、原価低減プロジェクトを立ち上げて、不採算品の見直し、原材料費の削減、販管費の削減など、徹底した原価・経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、前期（平成24年12月期）には、原価低減プロジェクトの効果があって、売上高は低下したものの、収益性は大きく改善し、営業黒字を計上することが出来ました。しかしながら、当期（平成25年12月期）においては、文具事業では法人ギフト等の苦戦が続き、また、ロボット機器事業においては、新興国経済減速の影響から国内外の設備投資が低調であったことなどから、売上が大きく目標を下回る結果となり、更に国内・海外事業展開の再構築等も加わり、重要な営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

当社グループは、販売拡大への施策として、ロボット機器事業の新規市場開拓や新製品開発等を進めましたが、中国市場における販売がふるわず新製品投資や子会社である写楽精密機械（上海）有限公司への設備投資の効果が思うように上がらなかったことなどから、売上の低迷に対し有効な対策を施すことが出来ませんでした。また、文具事業においては、長い間設備や人員を絞って生産調整を進めてきた関係もあって、新製品開発や設備投資も小規模にとどまり、増産や機動的な生産への対応ができず、生産高を増加させて売上を向上させることが難しい状況となっております。

これらの状況を打開するためには、当社としては、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化、ならびにM&Aなど機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断し、そのためには、これまでのような小出しの投資ではなく、抜本的に企業体質を改革でき、より大規模な資金調達が必要と判断し、平成26年1月17日に全株主を対象としたライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を実施し、当該権利行使期間満了日の平成26年3月14日までに権利行使に伴う増資資金として総額16億円を調達することができました。

この資金調達により、以下の施策を実施して、コスト競争力や商品力の向上、製品ラインアップの充実及び販売力強化を図り、平成26年度は最終損益については黒字転換を果たし、更には、今後発展していくための礎を築いていきたいと考えております。

① 天応工場の建て替え及び生産設備の更新

生産ラインを集積すると共に、新しい生産性の高い生産装置を導入いたします。これらの施策により、筆記具の生産性向上ならびに品質の向上を達成し、良質な製品を数多く生産できる体制を確立し、さらには、自社生産の大幅拡充に加え、海外有名ブランドから引き合いの来ているOEM生産の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

② 青梅工場の生産設備

写楽精密機械（上海）有限公司におけるロボット機器の製造は取りやめ、販売・サービス拠点に特化して、中国に加えて東南アジアの営業体制を強化いたします。生産については国内工場である青梅工場（東京都青梅市）において生産されていた取出ロボットのうち中価格帯の普及機種について、台湾の協力会社に生産委託する一方、青梅工場においては、物流機能を含めた工場レイアウトを変更すると共に、設計、生産設備を増強し、国内外向け射出成形取出ロボットの中・高級機種及びその特殊仕様機種、オーダーメイドの自動組立装置などの付加価値の高い製品の製造に適した生産体制に整えてまいります。

③ 文具事業の開発投資

ヒット商品を生み出していくための製品開発力を強化し、機能的で特色のある売れる商品を開発して参ります。また、当社の販売チャンネルを最大限に生かせる、高機能の中高価格帯製品を中心に、新製品金型・治工具・組立装置、CAD・試作装置等への設備投資を行い、製品開発力を強化してまいります。

④ ロボット機器事業の開発投資

コスト面、性能面双方における一層の技術的向上を図るため、人員の新規採用や青梅工場の試作体制の強化・測定機の充実などを行い、ロボット機器事業における技術の底上げをはかり、オーダーメイド装置をより早く開発できる体制を整えるとともに、普及機種の新品開発をすすめ、将来的な発展を実現できる体制を築いていきたいと考えております。

⑤ システム化投資

会計システム、購買システム、在庫管理システムなどを統合した基幹システムを導入することによって、消費者のニーズをいち早くとらえる戦略的生産管理や新製品開発を行ってまいります。また、文具・ロボット共通の購買や物流のシステムを構築することで、調達先の多様化やスケールメリットの共有など、システム統合効果を最大限に活かす生産体制の構築を実現して参ります。

⑥ M&A費用

上記優先的投資計画への増資資金充当の多寡にもよりますが、ロボット機器事業においては、多関節型ロボット、電子部品実装ロボットなどの開発力のある企業や海外の販売ルート・販売力を有する企業のM&Aを行う予定であります。更に、文具事業においても、開発力や販売力を有する企業で、M&Aの対象としてふさわしい企業があれば、海外企業を含め、積極的に検討・推進して参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否、市況、製品の需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため22,201千円の設備投資を実施しました。ロボット機器事業においては3,880千円、文具事業においては18,321千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	会社統括業務 文具事業	統括業務施設 販売設備	-	-	-	2,890	2,890	52 [36]
青梅工場 (東京都青梅市)	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	10,008	4,519	-	2,106	16,635	62 [5]
天応工場 (広島県呉市)	文具事業	文具生産設備	30,886	25,391	874,433 (22,694)	5,476	936,188	64 [87]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	35,147	-	78,800 (995)	434	114,381	14 [13]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	文具事業	販売設備	-	-	-	295	295	3 [9]
北海道支店 (札幌市中央区)	文具事業	販売設備	-	-	-	-	-	1 [2]
九州支店 (福岡市博多区)	文具事業	販売設備	-	-	-	-	-	4 [2]
東部物流センター (埼玉県蓮田市)	文具事業	出荷設備	-	-	-	1,439	1,439	4 [37]

(注) 平成25年12月31日、北海道支店を廃止し、平成26年1月1日より本社文具事業東京支店に統合いたしました。

(2) 在外子会社

(平成25年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAILOR AUTOMATION, INC.	本社 (米国カリ フォルニア州)	ロボット機器 事業	販売設備	228	2,269	-	-	2,497	5
THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ国バン コク)	ロボット機器 事業	販売設備	67	2,516	-	317	2,901	7
写楽精密機械(上海) 有限公司	本社 (中国上海)	ロボット機器 事業	販売設備	-	-	-	-	-	11[4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成26年3月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より150,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,397,587	93,290,302	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	71,397,587	93,290,302	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日(平成26年3月28日)までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成24年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	66	65
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	660,000	650,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年11月30日～ 平成27年11月29日(注) 2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の 一部行使はできない	同左
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 下記(注) 3. に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。

3. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該取引日に適用のある行使価額の180%を超えた場合において、当社取締役会が取得する日(以下、「取得日」という。)を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権を1個あたり発行価格で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。

4. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転契約が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権を行使することのできる期間

別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(6) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得の事由及び取得条件

別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権取得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日 (注1)	—	44,710,587	△3,381,449	2,000,000	△500,000	—
平成21年12月25日 (注2)	3,800,000	48,510,587	95,000	2,095,000	95,000	95,000
平成22年11月25日 (注3)	2,326,000	50,836,587	50,009	2,145,009	50,009	145,009
平成22年12月20日 (注4)	1,200,000	52,036,587	25,543	2,170,552	25,543	170,522
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注4)	5,500,000	57,536,587	117,073	2,287,625	117,073	287,625
平成24年3月26日 (注4)	120,000	57,656,587	2,554	2,290,179	2,554	290,179
平成24年11月29日 (注5)	1,611,000	59,267,587	24,970	2,315,150	24,970	315,150
平成24年12月27日 (注6)	300,000	59,567,587	5,145	2,320,295	5,145	320,295
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注6)	11,830,000	71,397,587	202,896	2,523,192	202,896	523,192

- (注) 1. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。
2. 第三者割当 発行価格 50円 資本組入額 25円
 主な割当先 早川秀樹 三共生興(株) 極東貿易(株) 梶原機械(株)
3. 第三者割当 割当先 Oakキャピタル(株) 発行価格43円 資本組入額21.5円
4. 第一回新株予約権の行使による増加であります。
5. 第三者割当 発行価格 31円 資本組入額 15.5円
 割当先 北川博文 (株)アクトオオスギ 山田芳剛 松岡純孝
6. 第三回新株予約権の行使による増加であります。
7. 平成26年1月1日から平成26年2月28日までの間に、第三回新株予約権及び第四回新株予約権の行使により、発行済株式総数が21,892千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ339,353千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	32	112	11	12	7,749	7,920	—
所有株式数 (単元)	—	4,762	5,505	3,442	4,243	44	53,001	70,997	400,587
所有株式数の割合 (%)	—	6.7	7.8	4.8	6.0	0.1	74.6	100.0	—

(注) 当社は自己株式122,843株を保有しておりますが、このうち122単元 (122,000株) は「個人その他」の欄に、843株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,014	4.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,843	3.98
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	1,961	2.74
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	1,676	2.34
豊岡幸治	東京都品川区	1,640	2.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,472	2.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	1.92
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERG STRASSE 231 P.0 BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND) (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,000	1.40
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	651	0.91
三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	600	0.84
太原正裕	東京都板橋区	600	0.84
計		16,832	23.57

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 70,875,000	70,875	—
単元未満株式	普通株式 400,587	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	71,397,587	—	—
総株主の議決権	—	70,875	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セーラー万年筆 株式会社	東京都江東区毛利 二丁目10番18号	122,000	—	122,000	0.17
計	—	122,000	—	122,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,239	137,583
当期間における取得自己株式	1,006	38,232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	122,843	—	123,849	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいります所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	91	102	63	46	87
最低(円)	28	38	29	32	35

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41	38	47	45	84	87
最低(円)	37	36	36	37	38	42

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 上級執行役員		中島 義雄	昭和17年3月30日生	昭和41年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成5年6月 大蔵省主計局 次長 平成12年3月 京セラミタ株式会社代表取締役専務 平成15年3月 京セラ(天津)南貿有限公司 総経理 平成17年6月 船井電機株式会社取締役執行役員副社長 平成21年3月 当社常務取締役 平成21年10月 代表取締役副社長 平成21年12月 代表取締役社長 平成24年3月 代表取締役社長兼上級執行役員 文具事業部長 平成24年6月 オリエンタルチェン工業株式会社社外取 締役(現任) 平成25年3月 代表取締役社長兼上級執行役員(現任)	(注)5	185
取締役 上級執行役員	文具事業部長 兼製造本部長	石崎 邦生	昭和31年3月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年5月 文具事業部量販部課長 平成11年5月 文具事業部東日本販売部量販市場担当次 長 平成19年5月 文具事業部販売本部量販部部長兼OA関 連担当 平成22年3月 取締役文具事業部販売本部大阪支店長 平成22年8月 取締役文具事業部貿易本部長 平成24年3月 取締役兼上級執行役員文具事業部副事業 部長兼東日本販売部長 平成26年3月 取締役兼上級執行役員文具事業部長兼製 造本部長(現任)	(注)5	19
取締役 上級執行役員	ロボット機器 事業部長	町 克哉	昭和33年12月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年5月 文具事業部中四国支店支店長 平成10年3月 管理部経理担当課長 平成19年5月 ロボット機器事業部総務部次長 平成24年12月 ロボット機器事業部営業部長兼総務部長 平成25年9月 執行役員ロボット機器事業部長代行、営 業・総務担当 平成26年3月 取締役兼上級執行役員ロボット機器事業 部長(現任)	(注)5	—
取締役 上級執行役員	研究・技術開 発担当	秋枝 茂	昭和29年12月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年4月 文具事業部天応工場製造課長 平成14年5月 文具事業部企画室部長 平成19年3月 文具事業部製造本部長 平成19年5月 文具事業部製造本部長兼天応工場長 平成22年3月 取締役文具事業部製造本部長兼天応工場 長 平成26年3月 取締役兼上級執行役員研究・技術開発担 当(現任)	(注)5	25
取締役 上級執行役員	管理部長	比佐 泰	昭和27年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年2月 管理部経理担当課長 平成10年5月 管理部次長 平成19年11月 管理部経理担当部長 平成21年10月 管理部経理・人事担当部長 平成22年3月 取締役管理部長 平成24年3月 取締役兼上級執行役員管理部長(現任)	(注)5	26
取締役(社外)		米本 光男	昭和14年3月18日生	平成7年7月 株式会社ティー・ピー・エス研究所取締 役副社長(現任) 平成10年9月 船井電機株式会社社外取締役(現任) 平成21年3月 当社社外取締役(現任) 平成24年6月 オリエンタルチェン工業株式会社社外監 査役(現任)	(注)5	—
常勤監査役		小島 一之	昭和15年2月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年7月 文具事業部天応工場長 平成3年3月 取締役、生産担当 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 文具事業部長 平成15年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	54
監査役(社外)		西村 武	昭和14年11月15日生	昭和37年3月 オリエンタルチェン工業株式会社入社 昭和58年9月 同社取締役管理部長 平成2年9月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役(社外)		山田 隆明	昭和34年12月20日生	平成13年4月 公認会計士登録 平成13年11月 山田経営会計事務所開業・同所長(現任) 平成15年10月 税理士登録 平成16年3月 ITコーディネータ登録 平成21年9月 一般社団法人コンピューターソフトウエ ア協会監事(現任) 平成22年10月 学校法人明治学院評議員(現任) 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						311

- (注) 1. 取締役米本光男は社外取締役であります。
 2. 監査役西村武及び山田隆明は、社外監査役であります。
 3. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 6. 当社は、法令に定める監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北浦 良司	昭和28年12月28日生	昭和52年 7月 当社入社 平成 8年 5月 文具事業部営業管理担当課長 平成23年 5月 文具事業部統括室室長 (部長) 平成24年 3月 執行役員内部監査室長兼文具事業部統括室室長(部長) 平成26年 2月 内部監査室長(現任)	3

- (注) 1. 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 2. 北浦良司氏は、監査役小島一之氏の補欠であります。

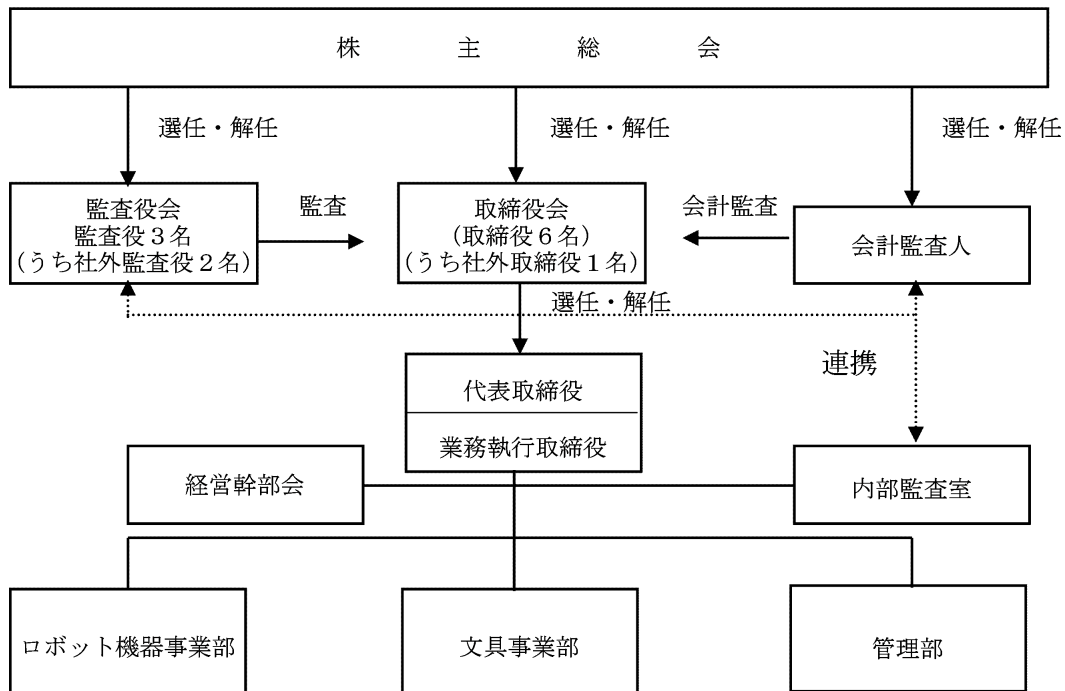
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、経営の透明性の向上及び効率性の確保、並びにコンプライアンス遵守の経営、また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制図



①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の合議体制を設置・運営しております。

(a) 取締役会

当社は、経営意思決定機関である取締役会（提出日現在6名、うち1名が社外取締役）を、経営上の基本方針及び重要事項の決定機関と位置づけ、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催して、重要事項を付議しております。

(b) 経営幹部会

当社では、社長、業務執行取締役、取締役および執行役員並びに常勤監査役、監査役が参加する経営幹部会を毎月1回定期的に開催し、業務執行に関する協議および情報交換を行っております。

(c) 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成されております。監査役会は適時開催し、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重点項目についての意思決定を行っております。

また、監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況、財産状態の調査を行うとともにコンプライアンスの強化を図り、監査役機能の充実に努めております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、企業経営の「健全性」「効率性」「透明性」の向上にとって、内部統制システムの整備は重要事項であると考えております。

具体的には「倫理規程」「コンプライアンス規程」等によって取締役・使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底しております。

また、内部通報規程により内部通報も確立されております。問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ担当役員から、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築しております。

(ハ) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が所管し、現在のスタッフは1名で、業務運営状況につき随時監査業務を行い、内部監査の結果は、取締役会、監査役会および会計監査人に報告しております。

監査役監査（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の職務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行い、また、監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・工場への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。

また、監査役および会計監査人（監査法人日本橋事務所）との相互連携につきましては、会計監査人の往査に監査役が同行立会を行い意見交換をしております。さらに会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査役会監査報告書を作成しております。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、監査結果の監査役・取締役への報告、検討会を実施しております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては、公認会計士 遠藤洋一、千保有之および新藤弘一の3氏であります。

また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他3名であります。

(ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

- (a) 社外取締役 米本光男氏は、船井電機株式会社の社外取締役および株式会社ティー・ピー・エス研究所取締役副社長を兼任しておりますが、当社は当該両会社との間には特別な関係はありません。なお、オリエンタルチェン工業株式会社の社外監査役を兼任しており、当社は同社との間に不動産賃貸借に係る取引があります。

当該取締役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

- (b) 社外監査役 西村武氏は、オリエンタルチェン工業株式会社の代表取締役社長を兼任しており、当社は同社との間に不動産賃貸借に係る取引があります。

当該監査役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

- (c) 社外監査役 山田隆明氏は、公認会計士・税理士の業務を行っております。

なお、当社との間に顧問税理士契約があります。

当該監査役につきましては、公認会計士・税理士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

(ヘ) 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役または社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、監査役山田隆明氏を、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を整備し、リスク管理委員会を設置し、箇所長からのリスクの洗い出しおよび報告を受け、会社全体のリスクの評価管理を行う体制を構築し、事前予防に努めております。

③ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34	34	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	—	—	1
社外役員	3	3	—	—	—	3

(ロ) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責および実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

④ 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦ 当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 332,146千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	77,556	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	224,000	103,264	銀行取引の維持・円滑化のため
MS&ADホールディングス(株)	10,800	18,414	取引関係の維持・円滑化のため
(株)福井銀行	31,000	5,301	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)名機製作所	5,000	300	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	12	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,125,000	133,875	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	224,000	155,456	銀行取引の維持・円滑化のため
MS & ADホールディングス(株)	10,800	30,477	取引関係の維持・円滑化のため
(株)福井銀行	31,000	7,564	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)名機製作所	5,000	455	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	14	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,600	—	16,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,600	—	16,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行うセミナーなどに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,426	719,451
受取手形及び売掛金	※4 1,310,425	※4 1,227,751
商品及び製品	787,449	593,367
仕掛品	119,635	124,197
原材料及び貯蔵品	394,695	404,395
その他	59,140	70,805
貸倒引当金	△16,026	△22,428
流動資産合計	3,075,745	3,117,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 325,593	※2 332,861
減価償却累計額	△249,143	△256,521
建物及び構築物 (純額)	76,450	76,339
機械装置及び運搬具	※2 172,600	※2 156,521
減価償却累計額	△122,605	△120,809
機械装置及び運搬具 (純額)	49,995	35,712
土地	※2, ※3 953,233	※2, ※3 953,233
リース資産	19,738	19,738
減価償却累計額	△12,890	△16,561
リース資産 (純額)	6,847	3,176
建設仮勘定	3,089	1,067
その他	※2 218,559	※2 231,806
減価償却累計額	△198,028	△217,077
その他 (純額)	20,530	14,729
有形固定資産合計	1,110,147	1,084,257
無形固定資産	12,212	10,842
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 292,678	※1, ※2 432,967
その他	252,819	224,617
貸倒引当金	△104,964	△104,760
投資その他の資産合計	440,533	552,824
固定資産合計	1,562,893	1,647,924
資産合計	4,638,639	4,765,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 746,769	※4 735,787
短期借入金	※2 2,025,540	※2 1,981,734
1年内返済予定の長期借入金	※2 50,200	※2 45,006
リース債務	3,854	1,763
未払法人税等	22,053	26,370
賞与引当金	6,118	5,591
アフターコスト引当金	—	20,360
その他	280,212	277,050
流動負債合計	3,134,748	3,093,663
固定負債		
退職給付引当金	728,676	697,856
リース債務	3,335	1,571
繰延税金負債	11,963	54,573
再評価に係る繰延税金負債	※3 307,750	※3 307,750
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,075,068	1,085,093
負債合計	4,209,816	4,178,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,295	2,523,192
資本剰余金	688,990	891,887
利益剰余金	△3,199,144	△3,558,460
自己株式	△19,963	△20,101
株主資本合計	△209,822	△163,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,172	158,556
土地再評価差額金	※3 555,747	※3 555,747
為替換算調整勘定	△21,647	4,387
その他の包括利益累計額合計	612,272	718,691
新株予約権	3,773	199
少数株主持分	22,600	31,299
純資産合計	428,823	586,707
負債純資産合計	4,638,639	4,765,464

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,452,203	5,525,419
売上原価	※1, ※3 4,671,227	※1, ※3 4,138,240
売上総利益	1,780,976	1,387,179
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,733,847	※2, ※3 1,674,772
営業利益又は営業損失(△)	47,128	△287,592
営業外収益		
受取利息	308	500
受取配当金	3,796	4,204
持分法による投資利益	—	17,294
為替差益	11,760	24,616
保険配当金	10,392	831
その他	7,737	6,696
営業外収益合計	33,995	54,144
営業外費用		
支払利息	63,657	62,979
株式交付費	10,051	1,922
持分法による投資損失	3,162	—
支払手数料	7,800	9,850
その他	23,292	3,522
営業外費用合計	107,963	78,274
経常損失(△)	△26,840	△311,722
特別利益		
投資有価証券売却益	955	—
関係会社株式売却益	1,942	—
受取保険金	—	15,000
特別利益合計	2,897	15,000
特別損失		
貸倒損失	16,313	—
事業整理損	※4 47,488	※4 13,463
和解金	18,000	—
減損損失	—	※5 7,575
その他	—	560
特別損失合計	81,801	21,599
税金等調整前当期純損失(△)	△105,743	△318,322
法人税、住民税及び事業税	20,109	38,280
法人税等合計	20,109	38,280
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△125,852	△356,602
少数株主利益	292	2,713
当期純損失(△)	△126,145	△359,316

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△125,852	△356,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,807	80,384
為替換算調整勘定	4,616	32,020
その他の包括利益合計	※1 37,424	※1 112,404
包括利益	△88,428	△244,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88,988	△252,896
少数株主に係る包括利益	560	8,698

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287,625	656,320	△3,105,111	△19,843	△181,008
当期変動額					
新株の発行	32,670	32,670			65,340
当期純損失（△）			△126,145		△126,145
連結子会社増加による剰余金増加額			32,112		32,112
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,670	32,670	△94,033	△120	△28,813
当期末残高	2,320,295	688,990	△3,199,144	△19,963	△209,822

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,364	555,747	△10,473	590,639	9,454	22,040	441,125
当期変動額							
新株の発行							65,340
当期純損失（△）							△126,145
連結子会社増加による剰余金増加額							32,112
自己株式の取得							△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,807	—	△11,174	21,632	△5,681	560	16,511
当期変動額合計	32,807	—	△11,174	21,632	△5,681	560	△12,302
当期末残高	78,172	555,747	△21,647	612,272	3,773	22,600	428,823

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,320,295	688,990	△3,199,144	△19,963	△209,822
当期変動額					
新株の発行	202,896	202,896			405,793
当期純損失（△）			△359,316		△359,316
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	202,896	202,896	△359,316	△137	46,340
当期末残高	2,523,192	891,887	△3,558,460	△20,101	△163,482

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,172	555,747	△21,647	612,272	3,773	22,600	428,823
当期変動額							
新株の発行							405,793
当期純損失（△）							△359,316
自己株式の取得							△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,384	—	26,034	106,419	△3,573	8,698	111,544
当期変動額合計	80,384	—	26,034	106,419	△3,573	8,698	157,884
当期末残高	158,556	555,747	4,387	718,691	199	31,299	586,707

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△105,743	△318,322
減価償却費	74,554	47,133
受取保険金	—	△15,000
和解金	18,000	—
事業整理損	47,488	13,463
減損損失	—	7,575
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	—	20,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,540	6,197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,599	△30,970
受取利息及び受取配当金	△4,104	△4,705
支払利息	63,657	62,979
持分法による投資損益 (△は益)	3,162	△17,294
為替差損益 (△は益)	△101	△449
投資有価証券売却損益 (△は益)	△955	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,942	—
売上債権の増減額 (△は増加)	189,422	94,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,482	208,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△282,339	△44,533
その他	90,758	△49,044
小計	142,199	△19,474
利息及び配当金の受取額	4,104	4,705
利息の支払額	△64,077	△62,856
法人税等の支払額	△12,924	△33,821
保険金の受取額	—	15,000
和解金の支払額	△18,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,302	△96,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△54,244	△18,936
無形固定資産の取得による支出	△3,608	△3,119
投資有価証券の売却による収入	11,955	—
貸付けによる支出	△3,500	△3,210
貸付金の回収による収入	3,059	3,151
差入保証金の回収による収入	30,000	1,028
保険積立金の積立による支出	—	△11,771
保険積立金の払戻による収入	—	33,372
その他	△12,533	5,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,871	6,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△43,806
長期借入金の返済による支出	—	△5,194
株式の発行による収入	65,181	402,220
新株予約権の発行による収入	3,863	—
自己株式の取得による支出	△120	△137
その他	△13,241	△3,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,683	349,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,655	39,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,769	299,025
現金及び現金同等物の期首残高	320,328	415,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,328	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 415,426	※1 714,451

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これまでの連続した赤字からの脱却を目指し、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、2本柱である文具事業、ロボット機器事業それぞれにおいて、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、原価低減プロジェクトを立ち上げて、不採算品の見直し、原材料費の削減、販管費の削減など、徹底した原価・経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、前期（平成24年12月期）には、原価低減プロジェクトの効果があって、売上高は低下したものの、収益性は大きく改善し、営業黒字を計上することが出来ました。しかしながら、当期（平成25年12月期）においては、文具事業では法人ギフト等の苦戦が続き、また、ロボット機器事業においては、新興国経済減速の影響から国内外の設備投資が低調であったことなどから、売上が大きく目標を下回る結果となり、更に国内・海外事業展開の再構築等も加わり、重要な営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

当社グループは、販売拡大への施策として、ロボット機器事業の新規市場開拓や新製品開発等を進めましたが、中国市場における販売がふるわず新製品投資や子会社である写楽精密機械（上海）有限公司への設備投資の効果が思うように上らなかったことなどから、売上の低迷に対し有効な対策を施すことが出来ませんでした。また、文具事業においては、長い間設備や人員を絞って生産調整を進めてきた関係もあって、新製品開発や設備投資も小規模にとどまり、増産や機動的な生産への対応ができず、生産高を増加させて売上を向上させることが難しい状況となっております。

これらの状況を打開するためには、当社としては、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化、ならびにM&Aなど機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断し、そのためには、これまでのような小出しの投資ではなく、抜本的に企業体質を改革でき、より大規模な資金調達が必要と判断し、平成26年1月17日に全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を実施し、当該権利行使期間満了日の平成26年3月14日までに権利行使に伴う増資資金として総額16億円を調達することができました。

この資金調達により、以下の施策を実施して、コスト競争力や商品力の向上、製品ラインアップの充実及び販売力強化を図り、平成26年度は最終損益については黒字転換を果たし、更には、今後発展していくための礎を築いていきたいと考えております。

① 天応工場の建て替え及び生産設備の更新

生産ラインを集積すると共に、新しい生産性の高い生産装置を導入いたします。これらの施策により、筆記具の生産性向上ならびに品質の向上を達成し、良質な製品を数多く生産できる体制を確立し、さらには、自社生産の大幅拡充に加え、海外有名ブランドから引き合いの来ているOEM生産の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

② 青梅工場の生産設備

写楽精密機械（上海）有限公司におけるロボット機器の製造は取りやめ、販売・サービス拠点に特化して、中国に加えて東南アジアの営業体制を強化いたします。生産については国内工場である青梅工場（東京都青梅市）において生産されていた取出ロボットのうち中価格帯の普及機種について、台湾の協力会社に生産委託する一方、青梅工場においては、物流機能を含めた工場レイアウトを変更すると共に、設計、生産設備を増強し、国内外向け射出成形取出ロボットの中・高級機種及びその特殊仕様機種、オーダーメイドの自動組立装置などの付加価値の高い製品の製造に適した生産体制に整えてまいります。

③ 文具事業の開発投資

ヒット商品を生み出していくための製品開発力を強化し、機能的で特色のある売れる商品を開発して参ります。また、当社の販売チャネルを最大限に生かせる、高機能の中高価格帯製品を中心に、新製品金型・治工具・組立装置、CAD・試作装置等への設備投資を行い、製品開発力を強化してまいります。

④ ロボット機器事業の開発投資

コスト面、性能面双方における一層の技術的向上を図るため、人員の新規採用や青梅工場の試作体制の強化・測定機の充実などを行い、ロボット機器事業における技術の底上げをはかり、オーダーメイド装置をより早く開発できる体制を整えるとともに、普及機種の新製品開発をすすめ、将来的な発展を実現できる体制を築いていきたいと考えております。

⑤ システム化投資

会計システム、購買システム、在庫管理システムなどを統合した基幹システムを導入することによって、消費者のニーズをいち早くとらえる戦略的生産管理や新製品開発を行ってまいります。また、文具・ロボット共通の購買や物流のシステムを構築することで、調達先の多様化やスケールメリットの共有など、システム統合効果を最大限に活かす生産体制の構築を実現して参ります。

⑥ M&A費用

上記優先的投資計画への増資資金充当の多寡にもよりますが、ロボット機器事業においては、多関節型ロボット、電子部品実装ロボットなどの開発力のある企業や海外の販売ルート・販売力を有する企業のM&Aを行う予定であります。更に、文具事業においても、開発力や販売力を有する企業で、M&Aの対象としてふさわしい企業があれば、海外企業を含め、積極的に検討・推進して参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、製品の需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION, INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械（上海）有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたセーラーモール株式会社は、平成25年1月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、写楽精密機械(上海) 有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。また、SAILOR AUTOMATION, INC. の事業年度の決算日は9月30日、THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. の事業年度の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

④ アフターコスト引当金

当連結会計年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	83,526千円	100,821千円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	63,553千円 (63,553)	65,465千円 (65,465)
機械及び装置	34,246 (34,246)	25,373 (25,373)
工具、器具及び備品	10,154 (10,154)	5,476 (5,476)
土地	953,233 (953,233)	953,233 (953,233)
投資有価証券	189,079	300,597
計	1,250,266 (1,061,187)	1,350,146 (1,049,549)

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	50,200千円	45,006千円
短期借入金	1,987,540 (1,266,540)	1,944,615 (1,266,540)
計	2,037,740 (1,266,540)	1,989,621 (1,266,540)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

※3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成13年12月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
..... △55,447千円

※4. 期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	20,584千円	12,601千円
支払手形	97,138	85,652

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	84,671千円	90,476千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
41,779千円	39,896千円

※2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
広告宣伝費	100,977千円	93,242千円
運賃荷造費	139,330	118,817
従業員給与・手当	687,405	669,901
従業員賞与	2,728	2,519
賞与引当金繰入額	3,179	—
減価償却費	16,187	14,288
旅費交通費	128,289	128,867
退職給付費用	29,893	20,322
支払手数料	165,042	152,020

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
80,725千円	92,598千円

※4. 事業整理損

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

文具事業における業務の効率化を図るため電子文具事業部を廃止する事とし、これに伴い音声ペンの個人向け商品在庫の評価損をはじめとして計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

子会社である写楽精密機械(上海)有限公司においてロボット生産を取りやめることに伴い計上したものであります。

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国 上海市	ロボット機器事業販売設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として事業用資産については、法人単位を基準として、そのうち当社においては事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち収益性が低下した写楽精密機械(上海)有限公司に属する事業用資産について、特別損失に7,575千円(建物及び構築物4,313千円、機械装置及び運搬具2,420千円、その他841千円)を計上いたしました。

なお、回収可能価額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,317千円	80,384千円
組替調整額	△2,035	—
税効果調整前	34,282	80,384
税効果額	△1,474	—
その他有価証券評価差額金	32,807	80,384
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,616	32,020
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,616	32,020
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,616	32,020
その他の包括利益合計	37,424	112,404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,536,587	2,031,000	—	59,567,587
合計	57,536,587	2,031,000	—	59,567,587
自己株式				
普通株式	116,321	3,283	—	119,604
合計	116,321	3,283	—	119,604

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,283株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 420,000株
 第三者割当による新株の発行 1,611,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)1	普通株式	2,830,000	—	2,830,000	—	—
	第2回新株予約権(注)1	普通株式	8,630,000	—	8,630,000	—	—
	第3回新株予約権(注)2.3	普通株式	—	12,790,000	300,000	12,490,000	3,773
合計	—	—	11,460,000	12,790,000	11,760,000	12,490,000	3,773

(注) 1. 第1回新株予約権および第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び買取・消却によるものであります。

2. 第3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	59,567,587	11,830,000	—	71,397,587
合計	59,567,587	11,830,000	—	71,397,587
自己株式				
普通株式	119,604	3,239	—	122,843
合計	119,604	3,239	—	122,843

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,239株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 11,830,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第3回新株予約権（注）1	普通株式	12,490,000	—	11,830,000	660,000	199
合計		—	12,490,000	—	11,830,000	660,000	199

(注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	420,426千円	719,451千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	415,426	714,451

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は雇客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注2)参照)。

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	420,426	420,426	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,310,425		
貸倒引当金(*1)	△7,690		
	1,302,735	1,302,735	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	204,847	204,847	—
資産合計	1,928,009	1,928,009	—
(1) 支払手形及び買掛金	746,769	746,769	—
(2) 短期借入金	2,025,540	2,025,540	—
(3) 一年内返済予定長期借入金	50,200	50,200	—
負債合計	2,822,509	2,822,509	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係は、一切行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	87,830

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	420,426
受取手形及び売掛金	1,302,735
合計	1,723,161

(注4) 長期借入金は、全て一年内返済予定であります。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は雇客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	719,451	719,451	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,227,751		
貸倒引当金(*1)	△14,529		
	1,213,221	1,213,221	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	327,841	327,841	—
資産合計	2,260,515	2,260,515	—
(1) 支払手形及び買掛金	735,787	735,787	—
(2) 短期借入金	1,981,734	1,981,734	—
(3) 一年内返済予定長期借入金	45,006	45,006	—
負債合計	2,762,527	2,762,527	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係は一切行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	105,125

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	719,451
受取手形及び売掛金	1,213,221
合計	1,932,673

(注4) 長期借入金は、全て一年内返済予定であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	199,246	105,707	93,539
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	199,246	105,707	93,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,601	9,005	△3,404
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,601	9,005	△3,404
合計		204,847	114,712	90,135

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	320,277	106,032	214,245
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	320,277	106,032	214,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,564	8,680	△1,116
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,564	8,680	△1,116
合計		327,841	114,712	213,129

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	11,955	955	—
合計	11,955	955	—

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
合計	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
① 退職給付債務（千円）	△1,046,521	△1,025,039
② 年金資産（千円）	317,844	327,183
③ 未積立退職給付債務(①+②)（千円）	△728,676	△697,856
④ 退職給付引当金(③)（千円）	△728,676	△697,856

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
① 勤務費用（千円）	68,839	69,567
② 実際運用収益（千円）	△10,741	△25,899
③ 退職給付費用(①+②)（千円）	58,097	43,668

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	259,485千円	264,666千円
その他	1,476,401	1,974,837
繰延税金資産小計	1,735,887	2,239,503
評価性引当額	△1,735,887	△2,239,503
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,963	△54,573
繰延税金負債計	△11,963	△54,573
繰延税金負債の純額	△11,963	△54,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,374,817	2,077,385	6,452,203	—	6,452,203
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,374,817	2,077,385	6,452,203	—	6,452,203
セグメント利益	12,629	34,499	47,128	—	47,128
セグメント資産	3,244,175	1,127,775	4,371,951	266,688	4,638,639
その他の項目					
減価償却費	55,089	19,465	74,554	—	74,554
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,419	19,820	36,240	—	36,240

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,106,332	1,419,086	5,525,419	—	5,525,419
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,106,332	1,419,086	5,525,419	—	5,525,419
セグメント利益又は損失(△)	△63,875	△223,717	△287,592	—	△287,592
セグメント資産	3,169,007	1,209,581	4,378,589	386,875	4,765,464
その他の項目					
減価償却費	35,919	11,214	47,133	—	47,133
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,321	3,880	22,201	—	22,201

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
5,599,875	245,161	554,338	52,828	6,452,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,942,400	247,091	271,984	63,942	5,525,419

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	文具事業	ロボット機器事業	合計
減損損失	—	7,575	7,575

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接46.2%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入	38,743 534,628	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	2,963 136,363

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
役員	中島義雄	—	—	当社代表取 締役社長 オリエンタ ルチエン工 業㈱ 取締役	(被所有) 直接0.2%	オリエンタ ルチエン工 業㈱所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業㈱からの 建物の賃借 差入保証金 の返還 (注)3,5	40,477 30,000	その他 (差入保証金)	20,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産㈱ (注)4	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)5	65,813	受取手形及び売 掛金	33,232

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

4. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接46.2%	当社製品の 販売 当社仕入商品 の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入	34,520 642,889	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	3,229 153,763

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）1	科目	期末残高 （千円） （注）1
役員	中島義雄	—	—	当社代表取 締役社長 オリエンタ ルチエン工 業㈱ 取締役	(被所有) 直接0.2%	オリエンタ ルチエン工 業㈱所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業㈱からの 建物の賃借 (注)3,5	40,477	その他 (差入保証金)	20,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産㈱ (注)4	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)5	128,983	受取手形及び売 掛金	66,222

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

また、当社監査役 西村武は、オリエンタルチエン工業㈱代表取締役社長を兼任しております。

4. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 6円77銭	1株当たり純資産額 7円79銭
1株当たり当期純損失 2円18銭	1株当たり当期純損失 5円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (千円)	△126,145	△359,316
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△126,145	△359,316
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,781,853	64,389,858

(重要な後発事象)

1. ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）及び権利行使

(1) 新株予約権の発行

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成26年1月17日に新株予約権を発行いたしました。

詳細につきましては、下記のとおりであります。

①新株予約権の名称	セーラー万年筆株式会社 第4回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）
②新株予約権の割当ての方法	平成26年1月16日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主（当社を除く）に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法(会社法第277条)
③新株予約権の総数	71,284,744個
④発行価額	無償
⑤新株予約権無償割当ての効力発生日	平成26年1月17日
⑥新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株
⑦新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	1株（1個）につき 31円（金銭）
⑧新株予約権の権利行使期間	平成26年2月20日から平成26年3月14日
⑨新株予約権の上場日程	本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、同市場での売買取引が可能です。 上場日：平成26年1月17日 上場廃止日：平成26年3月10日
⑩資金使途	イ) 天応工場の建て替え及び生産設備の更新 ロ) 青梅工場の生産設備の更新 ハ) 文具事業の開発投資 ニ) ロボット機器事業の開発投資 ホ) システム化投資 ヘ) M&A費用

(2) 新株予約権の行使

本新株予約権は、権利行使期間である平成26年2月20日から平成26年3月14日までの間に、以下のとおり行使されました。

①行使された本新株予約権の数	53,162,024個
②発行した株式の種類及び株式数	当社普通株式 53,162,024株
③発行価額及び発行総額	1株につき31円、1,648,022千円
④発行総額のうち増加する資本金の額	824,011千円

2. 持分法適用関連会社株式の一部売却

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、グループ内の事業再編を行うにあたり、経営と資本の効率化を行う観点から、当社が保有する持分法適用関連会社(株)サンライズ貿易の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式売買約定を締結、平成26年2月17日に譲渡いたしました。

[株式譲渡の内容]

譲渡株式	普通株式 10,200株
譲渡価額	39,270千円（1株につき3,850円）
譲渡後の所有割合率	29.8%

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,025,540	1,981,734	3.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,200	45,006	4.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,854	1,763	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,335	1,571	—	平成27年～ 平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,082,930	2,030,075	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので「平均利率」欄の記載はしていません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	725	725	120	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,357,412	2,709,745	3,972,721	5,525,419
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△134,092	△163,392	△236,071	△318,322
四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△148,560	△201,350	△278,981	△359,316
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△2.43	△3.24	△4.43	△5.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.43	△0.83	△1.20	△1.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,309	493,285
受取手形	※4 318,705	※4 390,085
売掛金	※2 1,148,876	※2 981,031
商品及び製品	664,134	535,946
仕掛品	100,590	112,270
原材料及び貯蔵品	361,327	360,362
前払費用	35,214	45,503
未収入金	5,137	1,951
その他	4,925	7,928
貸倒引当金	△66,696	△32,125
流動資産合計	2,844,524	2,896,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 316,817	※1 321,817
減価償却累計額	△240,717	△245,774
建物（純額）	76,099	76,042
機械及び装置	※1 125,366	※1 126,026
減価償却累計額	△84,290	△95,118
機械及び装置（純額）	41,075	30,908
車両運搬具	3,534	3,534
減価償却累計額	△3,407	△3,515
車両運搬具（純額）	126	18
工具、器具及び備品	※1 211,918	※1 224,058
減価償却累計額	△191,883	△209,646
工具、器具及び備品（純額）	20,034	14,411
土地	※1, ※3 953,233	※1, ※3 953,233
リース資産	19,738	19,738
減価償却累計額	△12,890	△16,561
リース資産（純額）	6,847	3,176
建設仮勘定	3,089	1,067
有形固定資産合計	1,100,506	1,078,858
無形固定資産		
ソフトウェア	12,036	10,842
無形固定資産合計	12,036	10,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 209,152	※1 332,146
関係会社株式	112,443	56,888
出資金	1,202	1,212
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,119	11,177
破産更生債権等	※2 29,708	※2 89,443
長期前払費用	40	-
差入保証金	68,944	67,695
長期未収入金	79,044	77,844
その他	58,180	36,020
貸倒引当金	△104,964	△164,602
投資その他の資産合計	464,872	507,825
固定資産合計	1,577,415	1,597,526
資産合計	4,421,939	4,493,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※4 580,714	※2, ※4 500,933
買掛金	※2 216,473	※2 369,142
短期借入金	※1 2,025,540	※1 1,981,734
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,200	※1 45,006
リース債務	3,854	1,763
未払金	73,239	88,435
未払法人税等	22,053	25,404
未払消費税等	39,398	4,722
未払費用	34,697	31,358
預り金	779	1,147
賞与引当金	6,118	5,591
アフターコスト引当金	-	20,360
その他	22,618	9,194
流動負債合計	3,075,688	3,084,795
固定負債		
退職給付引当金	728,073	696,308
リース債務	3,335	1,571
繰延税金負債	11,963	54,573
再評価に係る繰延税金負債	※3 307,750	※3 307,750
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,074,465	1,083,545
負債合計	4,150,154	4,168,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,295	2,523,192
資本剰余金		
資本準備金	320,295	523,192
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	688,990	891,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,355,229	△3,784,056
利益剰余金合計	△3,355,229	△3,784,056
自己株式	△19,963	△20,101
株主資本合計	△365,907	△389,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,172	158,556
土地再評価差額金	※3 555,747	※3 555,747
評価・換算差額等合計	633,919	714,304
新株予約権	3,773	199
純資産合計	271,785	325,425
負債純資産合計	4,421,939	4,493,766

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,222,970	5,365,823
売上原価		
商品期首たな卸高	318,512	237,296
製品期首たな卸高	393,037	426,838
当期商品仕入高	1,374,867	1,270,762
当期製品製造原価	※3 3,271,378	※3 2,766,645
合計	5,357,795	4,701,542
他勘定振替高	※2 58,967	※2 12,325
他勘定受入高	※5 638	—
商品期末たな卸高	237,296	172,079
製品期末たな卸高	426,838	363,866
売上原価合計	※4 4,635,331	※4 4,153,271
売上総利益	1,587,639	1,212,551
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,578,149	※1, ※3 1,484,637
営業利益又は営業損失(△)	9,489	△272,085
営業外収益		
受取利息	194	212
受取配当金	3,796	4,204
為替差益	10,617	14,944
保険配当金	10,392	831
その他	7,728	6,382
営業外収益合計	32,730	26,575
営業外費用		
支払利息	63,657	62,979
株式交付費	10,051	1,922
支払手数料	7,800	9,850
その他	19,357	3,023
営業外費用合計	100,866	77,775
経常損失(△)	△58,646	△323,285
特別利益		
投資有価証券売却益	955	—
関係会社株式売却益	100	—
受取保険金	—	15,000
特別利益合計	1,055	15,000
特別損失		
貸倒損失	16,313	—
関係会社株式評価損	18,089	38,645
事業整理損	※6 47,488	※6 62,415
和解金	18,000	—
その他	—	560
特別損失合計	99,891	101,620
税引前当期純損失(△)	△157,483	△409,905
法人税、住民税及び事業税	19,121	18,921
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	19,121	18,921
当期純損失(△)	△176,604	△428,826

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,246,302	69.2	1,856,890	66.6
II 労務費	※2	666,414	20.5	641,401	23.0
III 経費	※3	335,364	10.3	291,033	10.4
当期総製造費用		3,248,081	100.0	2,789,325	100.0
期首仕掛品棚卸高		128,966		100,590	
合計		3,377,047		2,889,915	
他勘定振替高		5,078		11,000	
期末仕掛品棚卸高	※4	100,590		112,270	
当期製品製造原価		3,271,378		2,766,645	

(注) ※1. 材料費に含まれている外注加工費は前事業年度414,011千円、当事業年度407,567千円です。

※2. 労務費には次のものが含まれています。

退職給付費用 前事業年度 28,103千円、当事業年度22,400千円

※3. 経費のうち主なものは減価償却費で、前事業年度58,366千円、当事業年度32,844千円です。

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです

項目	前事業年度	当事業年度
その他 (千円)	5,078	11,000
計 (千円)	5,078	11,000

5. 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,287,625	287,625	368,695	656,320	△3,178,624	△3,178,624	△19,843	△254,522
当期変動額								
新株の発行	32,670	32,670		32,670				65,340
当期純損失（△）					△176,604	△176,604		△176,604
自己株式の取得							△120	△120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	32,670	32,670	—	32,670	△176,604	△176,604	△120	△111,385
当期末残高	2,320,295	320,295	368,695	688,990	△3,355,229	△3,355,229	△19,963	△365,907

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	45,364	555,747	601,112	9,454	356,044
当期変動額					
新株の発行					65,340
当期純損失（△）					△176,604
自己株式の取得					△120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,807	—	32,807	△5,681	27,125
当期変動額合計	32,807	—	32,807	△5,681	△84,259
当期末残高	78,172	555,747	633,919	3,773	271,785

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,320,295	320,295	368,695	688,990	△3,355,229	△3,355,229	△19,963	△365,907
当期変動額								
新株の発行	202,896	202,896		202,896				405,793
当期純損失（△）					△428,826	△428,826		△428,826
自己株式の取得							△137	△137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	202,896	202,896	—	202,896	△428,826	△428,826	△137	△23,170
当期末残高	2,523,192	523,192	368,695	891,887	△3,784,056	△3,784,056	△20,101	△389,077

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	78,172	555,747	633,919	3,773	271,785
当期変動額					
新株の発行					405,793
当期純損失（△）					△428,826
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	80,384	—	80,384	△3,573	76,810
当期変動額合計	80,384	—	80,384	△3,573	53,640
当期末残高	158,556	555,747	714,304	199	325,425

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これまでの連続した赤字からの脱却を目指し、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、2本柱である文具事業、ロボット機器事業それぞれにおいて、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、原価低減プロジェクトを立ち上げて、不採算品の見直し、原材料費の削減、販管費の削減など、徹底した原価・経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、前期（平成24年12月期）には、原価低減プロジェクトの効果があって、売上高は低下したものの、収益性は大きく改善し、営業黒字を計上することが出来ました。しかしながら、当期（平成25年12月期）においては、文具事業では法人ギフト等の苦戦が続き、また、ロボット機器事業においては、新興国経済減速の影響から国内外の設備投資が低調であったことなどから、売上が大きく目標を下回る結果となり、更に国内・海外事業展開の再構築等も加わり、重要な営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

当社は、販売拡大への施策として、ロボット機器事業の新規市場開拓や新製品開発等を進めましたが、中国市場における販売がふるわず新製品投資や子会社である写楽精密機械（上海）有限公司への設備投資の効果が思うように上がらなかったことなどから、売上の低迷に対し有効な対策を施すことが出来ませんでした。また、文具事業においては、長い間設備や人員を絞って生産調整を進めてきた関係もあって、新製品開発や設備投資も小規模にとどまり、増産や機動的な生産への対応ができず、生産高を増加させて売上を向上させることが難しい状況となっております。

これらの状況を打開するためには、当社としては、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化、ならびにM&Aなど機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断し、そのためには、これまでのような小出しの投資ではなく、抜本的に企業体質を改革でき、より大規模な資金調達が必要と判断し、平成26年1月17日に全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を実施し、当該権利行使期間満了日の平成26年3月14日までに権利行使に伴う増資資金として総額16億円を調達することができました。

この資金調達により、以下の施策を実施して、コスト競争力や商品力の向上、製品ラインアップの充実及び販売力強化を図り、平成26年度は最終損益については黒字転換を果たし、更には、今後発展していくための礎を築いていきたいと考えております。

① 天応工場の建て替え及び生産設備の更新

生産ラインを集積すると共に、新しい生産性の高い生産装置を導入いたします。これらの施策により、筆記具の生産性向上ならびに品質の向上を達成し、良質な製品を数多く生産できる体制を確立し、さらには、自社生産の大幅拡充に加え、海外有名ブランドから引き合いの来ているOEM生産の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

② 青梅工場の生産設備

写楽精密機械（上海）有限公司におけるロボット機器の製造は取りやめ、販売・サービス拠点に特化して、中国に加えて東南アジアの営業体制を強化いたします。生産については国内工場である青梅工場（東京都青梅市）において生産されていた取出ロボットのうち中価格帯の普及機種について、台湾の協力会社に生産委託する一方、青梅工場においては、物流機能を含めた工場レイアウトを変更すると共に、設計、生産設備を増強し、国内外向け射出成形取出ロボットの中・高級機種及びその特殊仕様機種、オーダーメイドの自動組立装置などの付加価値の高い製品の製造に適した生産体制に整えてまいります。

③ 文具事業の開発投資

ヒット商品を生み出していくための製品開発力を強化し、機能的で特色のある売れる商品を開発して参ります。また、当社の販売チャネルを最大限に生かせる、高機能の中高価格帯製品を中心に、新製品金型・治工具・組立装置、CAD・試作装置等への設備投資を行い、製品開発力を強化してまいります。

④ ロボット機器事業の開発投資

コスト面、性能面双方における一層の技術的向上を図るため、人員の新規採用や青梅工場の試作体制の強化・測定機の充実などを行い、ロボット機器事業における技術の底上げをはかり、オーダーメイド装置をより早く開発できる体制を整えるとともに、普及機種の製品開発をすすめ、将来的な発展を実現できる体制を築いていきたいと考えております。

⑤ システム化投資

会計システム、購買システム、在庫管理システムなどを統合した基幹システムを導入することによって、消費者のニーズをいち早くとらえる戦略的生産管理や新製品開発を行ってまいります。また、文具・ロボット共通の購買や物流のシステムを構築することで、調達先の多様化やスケールメリットの共有など、システム統合効果を最大限に活かす生産体制の構築を実現して参ります。

⑥ M&A費用

上記優先的投資計画への増資資金充当の多寡にもよりますが、ロボット機器事業においては、多関節型ロボット、電子部品実装ロボットなどの開発力のある企業や海外の販売ルート・販売力を有する企業のM&Aを行う予定であります。更に、文具事業においても、開発力や販売力を有する企業で、M&Aの対象としてふさわしい企業があれば、海外企業を含め、積極的に検討・推進して参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、製品の需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	9～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(4) アフターコスト引当金

当事業年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	63,553千円 (63,553)	65,465千円 (65,465)
機械及び装置	34,246 (34,246)	25,373 (25,373)
工具器具及び備品	10,154 (10,154)	5,476 (5,476)
土地	953,233 (953,233)	953,233 (953,233)
投資有価証券	189,079	300,597
計	1,250,266 (1,061,187)	1,350,146 (1,049,549)

上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	50,200千円	45,006千円
短期借入金	1,987,540 (1,266,540)	1,944,615 (1,266,540)
計	2,037,740 (1,266,540)	1,989,621 (1,266,540)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

※2. 関係会社に係る資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	221,982千円	166,127千円
破産更生債権等	—	59,841
貸倒引当金	△50,152	△68,657
支払手形	81,932	79,033
買掛金	54,611	76,217

※3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日……………平成13年12月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△55,447千円

※4. 期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	20,584千円	12,601千円
支払手形	97,138	85,652

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	84,671千円	90,476千円

(損益計算書関係)

- ※1. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約55%、当事業年度約55%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
広告宣伝費	84,295千円	89,750千円
運賃荷造費	137,405	116,192
手数料	128,115	113,916
従業員給料・手当	626,223	583,168
従業員賞与	2,728	2,519
賞与引当金繰入額	3,179	—
退職給付費用	29,893	20,322
減価償却費	12,787	10,039
旅費交通費	110,578	108,177

※2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販管費振替	12,547千円	10,011千円
その他	46,419	2,313
計	58,967	12,325

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	80,725千円	92,598千円

※4. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
41,779千円	39,896千円

※5. 他勘定受入

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

主な内容は、自社固定資産からの振替であります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

※6. 事業整理損

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

文具事業における業務の効率化を図るため電子文具事業部を廃止する事とし、これに伴い音声ペンの個人向け商品在庫の評価損をはじめとして計上したものであります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

子会社である写楽精密機械(上海)有限公司においてロボット生産を取りやめることに伴い計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	116,321	3,283	—	119,604
合計	116,321	3,283	—	119,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,283株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	119,604	3,239	—	122,843
合計	119,604	3,239	—	122,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,239株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
子会社株式	98,043	42,488
関連会社株式	14,400	14,400
計	112,443	56,888

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	259,485千円	264,666千円
その他	1,476,401	1,974,837
繰延税金資産小計	1,735,887	2,239,503
評価性引当額	△1,735,887	△2,239,503
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,963	△54,573
繰延税金負債計	△11,963	△54,573
繰延税金負債の純額	△11,963	△54,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 4円51銭	1株当たり純資産額 4円56銭
1株当たり当期純損失 3円6銭	1株当たり当期純損失 6円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△176,604	△428,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△176,604	△428,826
普通株式の期中平均株式数(株)	57,781,853	64,389,858

(重要な後発事象)

1. ライツ・オフERING(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)及び権利行使

(1) 新株予約権の発行

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、全株主を対象としたライツ・オフERING(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成26年1月17日に新株予約権を発行いたしました。

詳細につきましては、下記のとおりであります。

①新株予約権の名称	セーラー万年筆株式会社 第4回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)
②新株予約権の割当ての方法	平成26年1月16日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法(会社法第277条)
③新株予約権の総数	71,284,744個
④発行価額	無償
⑤新株予約権無償割当ての効力発生日	平成26年1月17日
⑥新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株
⑦新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)	1株(1個)につき 31円(金銭)
⑧新株予約権の権利行使期間	平成26年2月20日から平成26年3月14日
⑨新株予約権の上場日程	本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、同市場での売買取引が可能であります。 上場日 : 平成26年1月17日 上場廃止日 : 平成26年3月10日
⑩資金使途	イ) 天応工場の建て替え及び生産設備の更新 ロ) 青梅工場の生産設備の更新 ハ) 文具事業の開発投資 ニ) ロボット機器事業の開発投資 ホ) システム化投資 ヘ) M&A費用

(2) 新株予約権の行使

本新株予約権は、権利行使期間である平成26年2月20日から平成26年3月14日までの間に、以下のとおり行使されました。

①行使された本新株予約権の数	53,162,024個
②発行した株式の種類及び株式数	当社普通株式 53,162,024株
③発行価額及び発行総額	1株につき31円、1,648,022千円
④発行総額のうち増加する資本金の額	824,011千円

2. 持分法適用関連会社株式の一部売却

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、グループ内の事業再編を行うにあたり、経営と資本の効率化を行う観点から、当社が保有する持分法適用関連会社(株)サンライズ貿易の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式売買約定を締結、平成26年2月17日に譲渡いたしました。

[株式譲渡の内容]

譲渡株式	普通株式 10,200株
譲渡価額	39,270千円 (1株につき3,850円)
譲渡後の所有割合率	29.8%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	224,000	155,456
		オリエンタルチエン工業(株)	1,125,000	133,875
		MS&ADホールディングス(株)	10,800	30,477
		(株)福井銀行	31,000	7,564
		大丸藤井(株)	34,000	1,700
		(株)有隣堂	2,900	1,400
		(株)フォーデック	2,340	900
		(株)名機製作所	5,000	455
		日本文具ボランタリーチェーン(株)	400	200
		その他 (3銘柄)	410	118
		小計	1,434,850	332,146
		計	1,434,850	332,146

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	316,817	5,000	—	321,817	245,774	5,056	76,042
構築物	—	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	125,366	660	—	126,026	95,118	10,827	30,908
車両運搬具	3,534	—	—	3,534	3,515	107	18
工具、器具及び備品	211,918	13,210	1,070	224,058	209,646	18,832	14,411
土地	953,233	—	—	953,233	—	—	953,233
リース資産	19,738	—	—	19,738	16,561	3,671	3,176
建設仮勘定	3,089	20,688	22,711	1,067	—	—	1,067
有形固定資産計	1,633,697	39,559	23,781	1,649,475	570,616	38,496	1,078,858
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	24,550	13,707	4,388	10,842
無形固定資産計	—	—	—	24,550	13,707	4,388	10,842
長期前払費用	487	—	—	487	487	40	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,660	69,939	44,475	397	196,727
賞与引当金	6,118	5,591	6,118	—	5,591
アフターコスト引当金	—	20,360	—	—	20,360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,723
預金	
当座預金	196,337
普通預金	230,734
定期預金	50,000
別段預金	6,251
外貨預金	3,237
預金計	486,562
合計	493,285

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
明治物産(株)	42,679	1ヶ月以内	98,808
(株)エアークャレンジャー産業	25,330	2ヶ月以内	73,314
ダイコク電機(株)	22,077	3ヶ月以内	130,668
(株)雅商事	20,063	4ヶ月以内	43,235
エコー流通グループ(株)	16,143	5ヶ月以内	18,836
その他	263,791	5ヶ月超	25,222
合計	390,085	合計	390,085

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (千円)
SAILOR AUTOMATION, INC	120,559
(有)ユーエス機販	43,488
三菱UFJリース(株)	31,500
写楽精密機械(上海)有限公司	29,386
(株)田村商店	24,956
その他	731,140
合計	981,031

(ニ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
1,148,876	5,729,483	5,897,327	981,031	81.3	2.2ヶ月

(ホ) 商品及び製品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
ボールペン	144,945	特機関係	42,156
万年筆	139,085	その他	152,541
他社製筆記具	57,217	合計	535,946

(ヘ) 仕掛品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
ロボットマシン関係	70,356	マーカー	2,833
万年筆関係	18,956	その他	3,270
ボールペン関係	16,852	合計	112,270

(ト) 原材料及び貯蔵品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
ロボットマシン関係	224,103	マーカー	8,460
万年筆関係	60,213	その他	24,495
ボールペン関係	43,089	合計	360,362

② 負債の部
 (イ) 支払手形

相手先	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
(株)サンライズ貿易	79,033	1ヶ月以内	120,632
(株)泰誠	36,398	2ヶ月以内	138,705
(株)ハットリ	18,758	3ヶ月以内	124,605
岩崎金属工業(株)	15,604	4ヶ月以内	116,990
宮野商工(株)	14,907		
その他	336,231		
合計	500,933	合計	500,933

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ジェーシーシーエンジニアリング(株)	94,500
(株)サンライズ貿易	74,730
(株)カナデン	14,749
フジコピアン(株)	9,317
(株)泰誠	7,321
その他	168,525
合計	369,142

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	662,517
(株)広島銀行	417,906
(株)三菱東京UFJ銀行	388,591
(株)三井住友銀行	306,601
(株)福井銀行	169,000
農林中央金庫	37,119
合計	1,981,734

(ニ) 再評価に係る繰延税金負債 307,750千円
 天応工場の土地に係るものであります。

(ホ) 退職給付引当金

内容	金額 (千円)
① 退職給付債務	△1,023,491 千円
② 年金資産	327,183
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△696,308
④ 退職給付引当金 (③)	△696,308

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 同事務取扱所 同取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 —— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sailor.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は上記のとおりとなりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第100期) (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年3月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第101期第1四半期 自 平成25年1月1日 平成25年5月14日
至 平成25年3月31日) 関東財務局長に提出

(第101期第2四半期 自 平成25年4月1日 平成25年8月14日
至 平成25年6月30日) 関東財務局長に提出

(第101期第3四半期 自 平成25年7月1日 平成25年11月14日
至 平成25年9月30日) 関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(第4回新株予約権の発行)及びその添付書類

平成25年12月27日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年4月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 (広島県呉市天応西条二丁目1番63号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

セーラー万年筆株式会社の代表取締役社長中島義雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年12月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、そのほとんどを占める当社を対象として行った、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の2/3を上回る2事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。

選定した重要な事業拠点において、事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価の対象として追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年12月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月28日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成26年1月17日に全株主を対象としたライツ・オフERINGによる新株予約権を発行し、権利行使満了日の平成26年3月14日までの間にこの権利行使により発行された株式発行総額は1,648,022千円となった。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成26年2月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社サンライズ貿易の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結、平成26年2月17日に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月28日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に1に記載されているとおり、会社は平成26年1月17日に全株主を対象としたライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、権利行使満了日の平成26年3月14日までの間にこの権利行使により発行された株式発行総額は1,648,022千円となった。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成26年2月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社サンライズ貿易の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結、平成26年2月17日に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 (広島県呉市天応西条二丁目1番63号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島義雄は、当社の第101期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。